

日本銀行熊本支店
熊本市中央区山崎町15番地
TEL 096-359-9501 FAX 096-311-1022
URL <https://www3.boj.or.jp/kumamoto/index.html>



熊本県の人口の社会増減について

2026年4月10日
日本銀行熊本支店

本稿の執筆は、村主基樹（現・調査統計局）が担当しました。

要旨

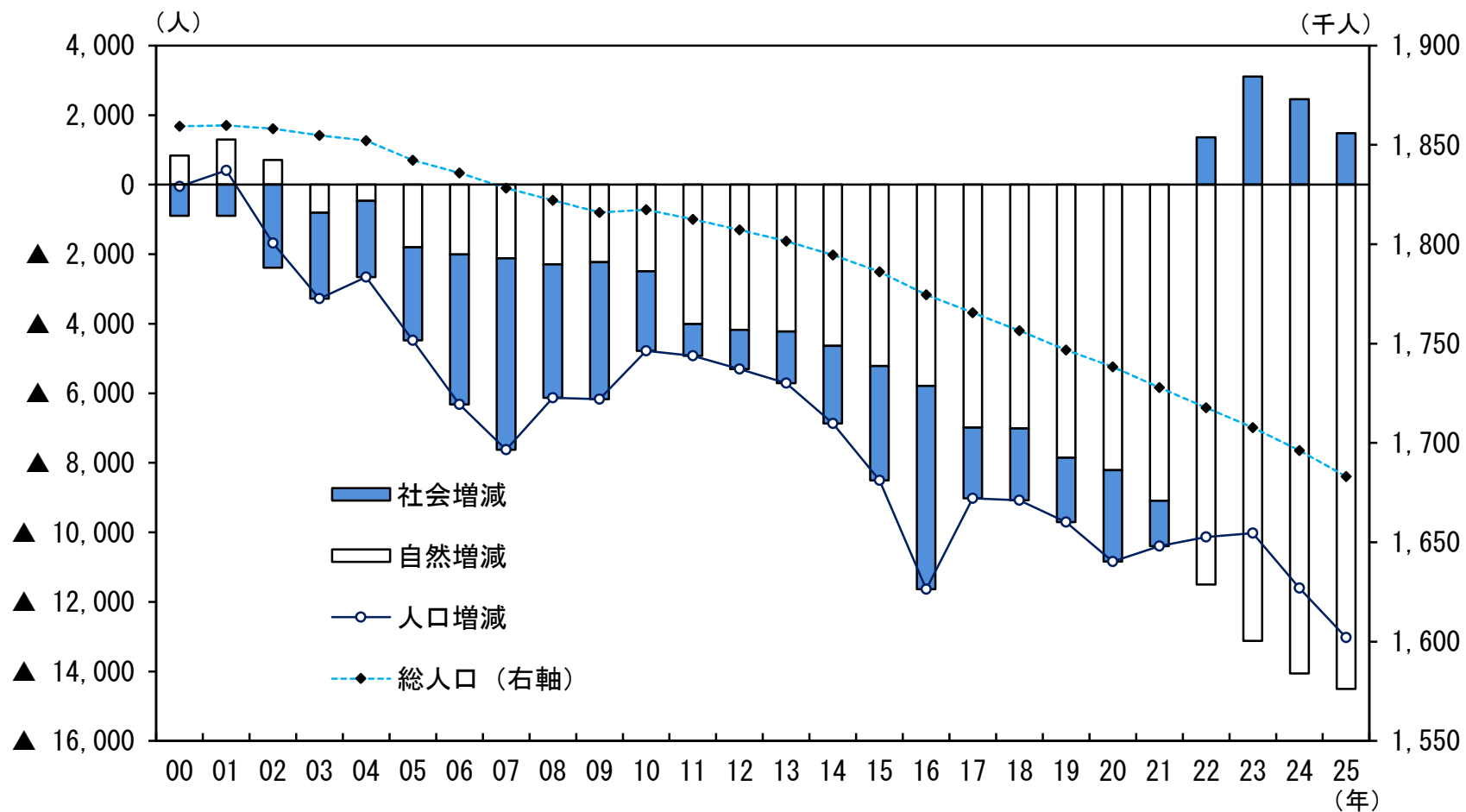
- 近年の熊本県の人口動態をみると、4年連続の社会増となっている。熊本県の社会増減の内訳をみると、日本人が社会減となる一方、外国人が社会増となっている。
- 外国人の社会増に着目し、熊本県内の在留外国人の国籍・地域別内訳をみると、近年、台湾やインドネシア、ミャンマー等が増加している。また、外国人労働者が従事する産業をみると、製造業、農業、医療・福祉等が増加している。
- 日本人の社会減は、若年層の流出が主因。ただし、特に20～24歳の転出超過率は10年前と比較すると縮小している。半導体関連や建設関連を中心に労働需要が高まったことを受けて、転出超過率が縮小したとみられる。
- 今後、働き方の柔軟化が進展すれば、転出入の主な決定要因が、当地における希望する仕事の有無から、当地の暮らしやすさにシフトする可能性がある。アンケート調査をみると、暮らしやすさを高めるために、交通アクセスの向上、子育て環境の充実等が指摘されている。

1. 近年の熊本県の人口動態

熊本県の人口動態

- 熊本県の人口は、自然減が拡大するもとで減少を続けている。ただし、社会増減に着目すると、2022年以降は、4年連続で社会増となっている。

▽熊本県の人口増減



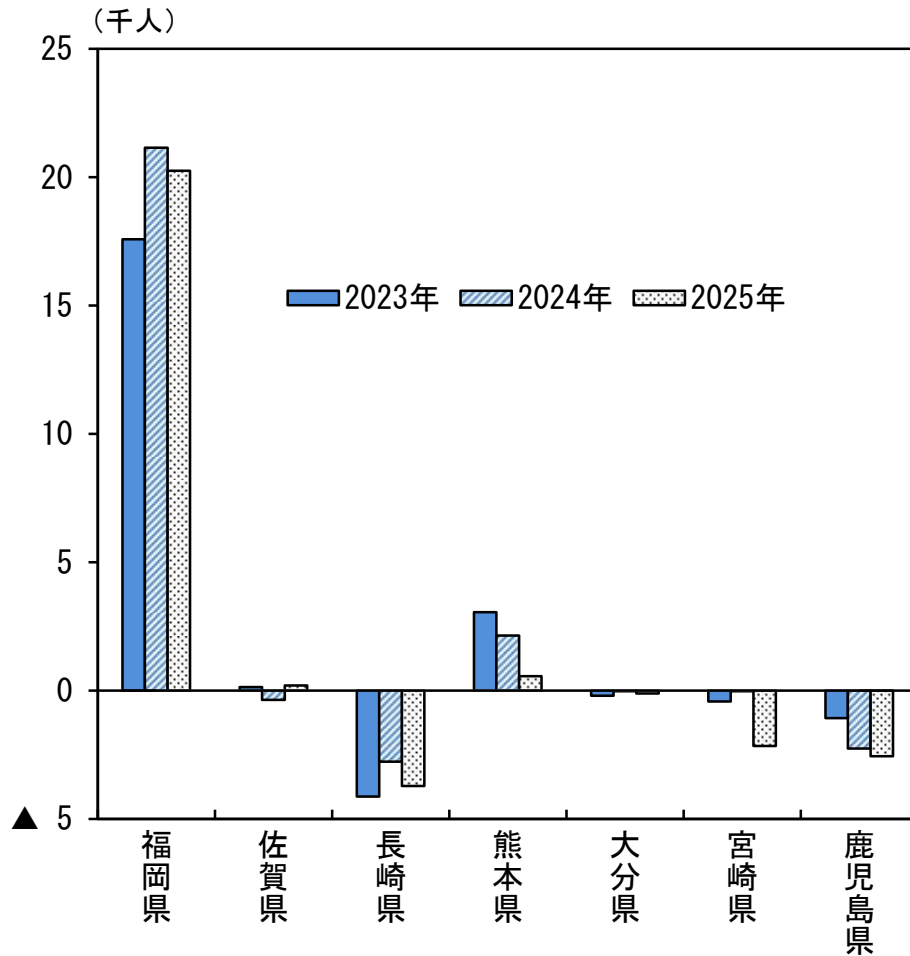
(注) 各年10月1日時点。

(出所) 熊本県「熊本県推計人口調査結果報告」

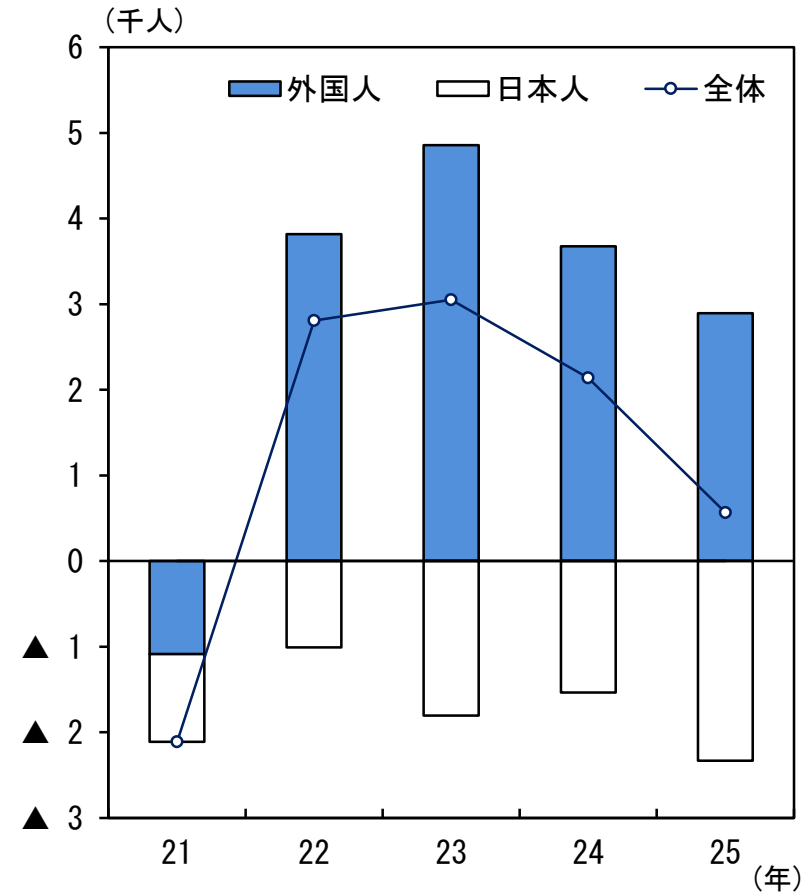
社会増が続く熊本県

● 九州域内では福岡県と熊本県において社会増が2年以上続いている。熊本県の社会増減の内訳をみると、日本人が社会減となる一方、外国人が社会増となっている。

▽九州各県別にみた社会増減数



▽熊本県の社会増減の内訳



(注) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」の社会増減数の算出法に基づく。4ページの社会増減数とは異なることに留意が必要。

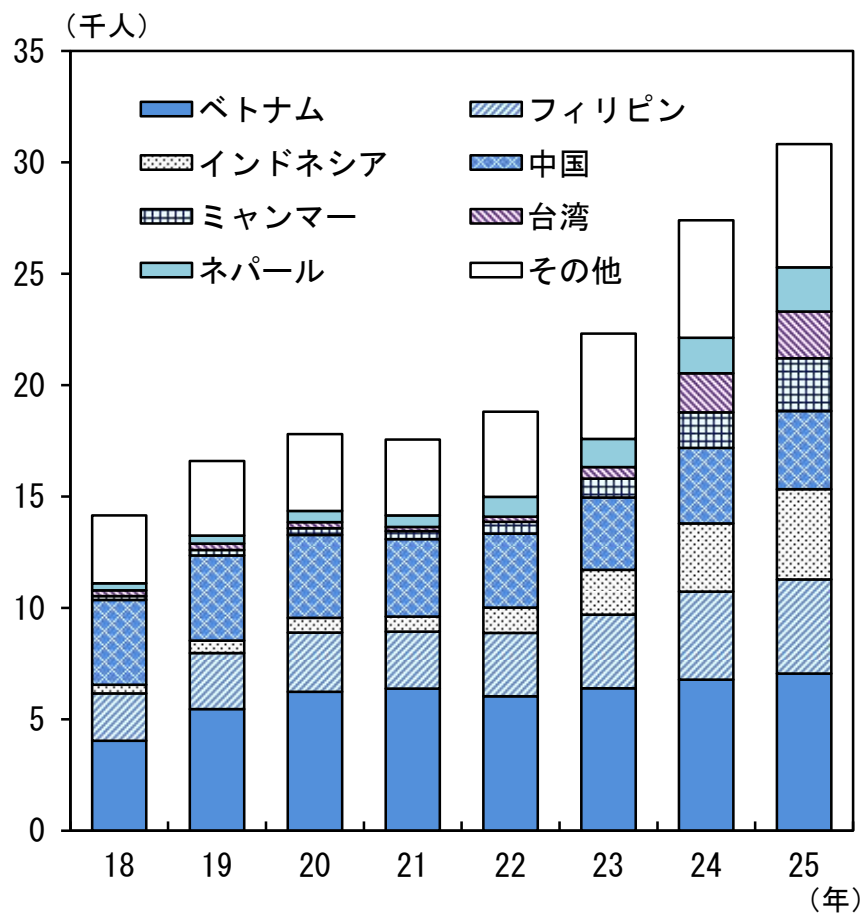
社会増減数 = (転入者数 - 転出者数) + (国外からの転入者数 - 国外への転出者数) + 移動前の住所地不詳 - 職権消除等 (出所) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」

2. 外国人の社会増

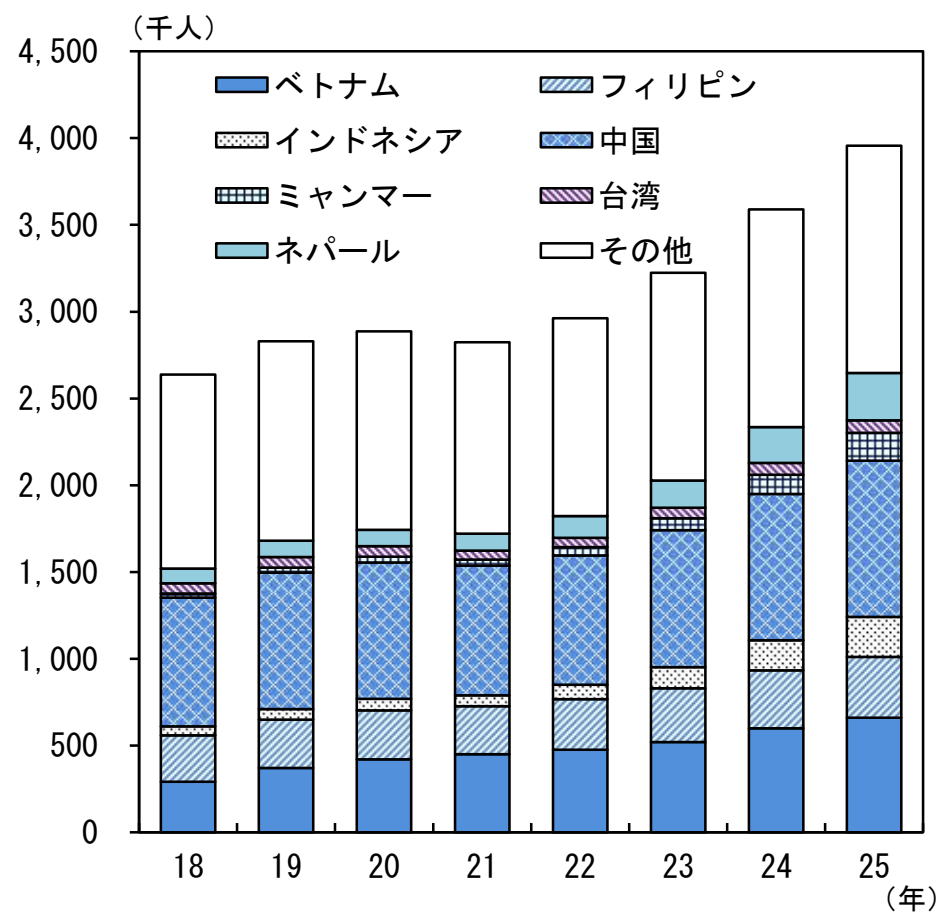
在留外国人(国籍・地域)

- 熊本県内の在留外国人の国籍・地域別内訳をみると、近年は台湾やインドネシア、ミャンマー等が増加している。

▽在留外国人の国籍・地域別内訳（熊本県）



▽同左（全国）



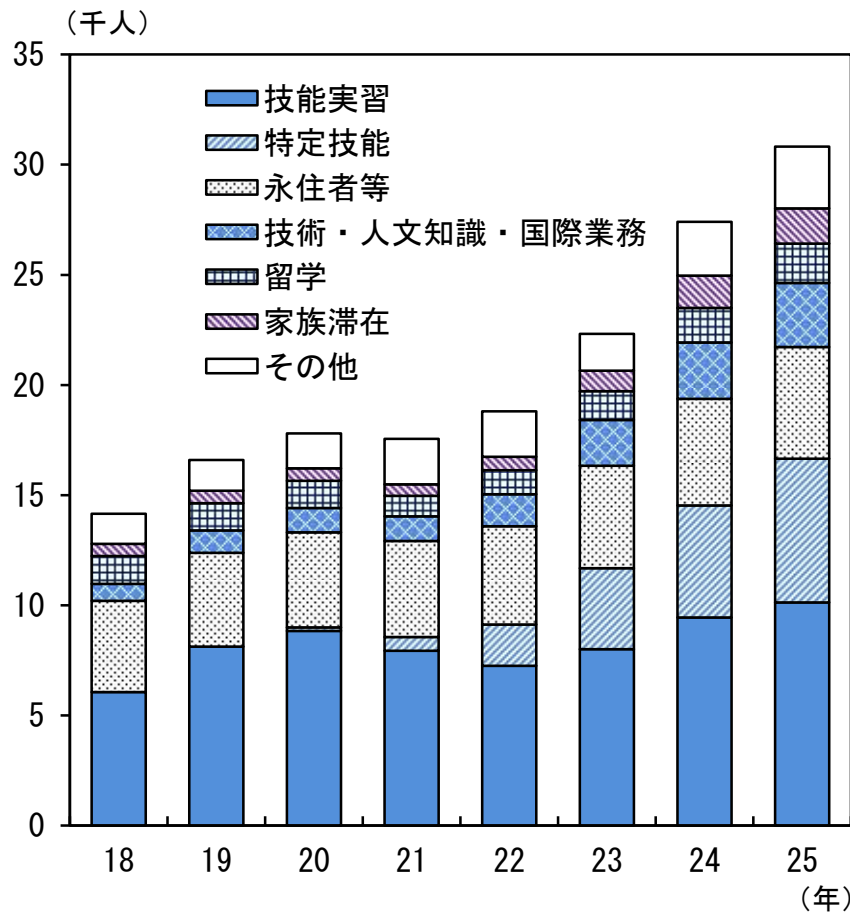
(注) 各年6月末時点。

(出所) 出入国在留管理庁「在留外国人統計」

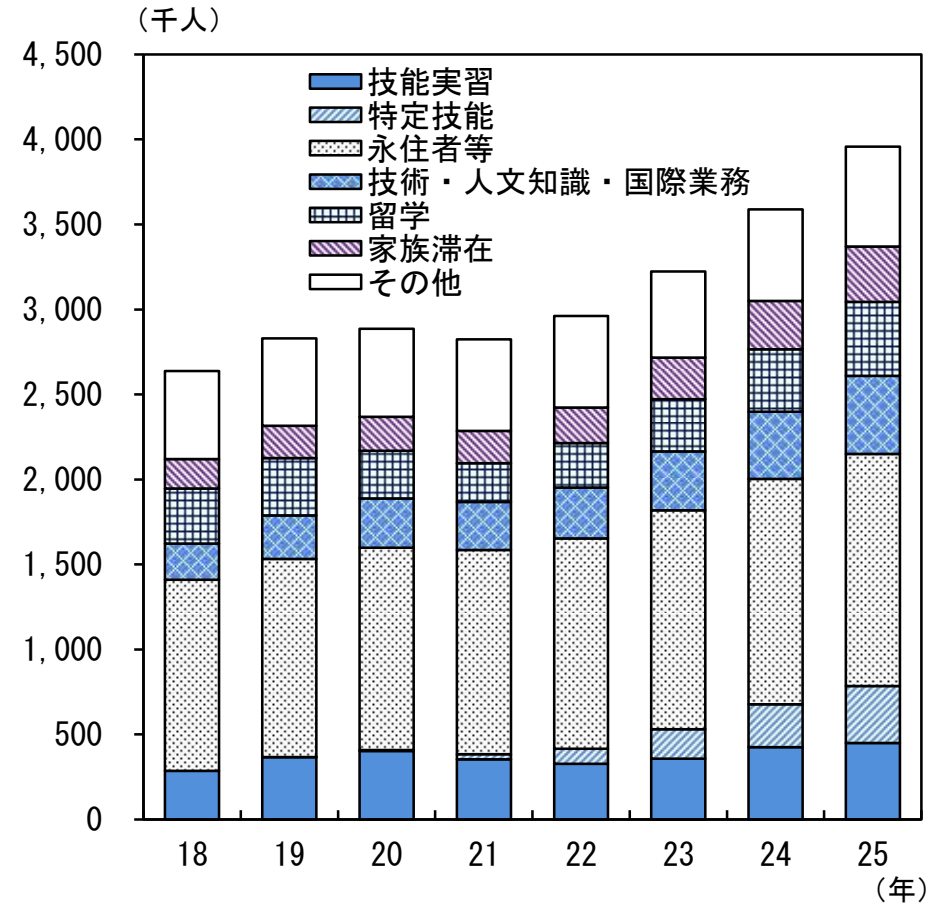
在留外国人(在留資格)

- 熊本県内の在留外国人の在留資格別内訳をみると、技能実習、特定技能の割合が全国対比高い。

▽在留外国人の在留資格別内訳（熊本県）



▽同左（全国）

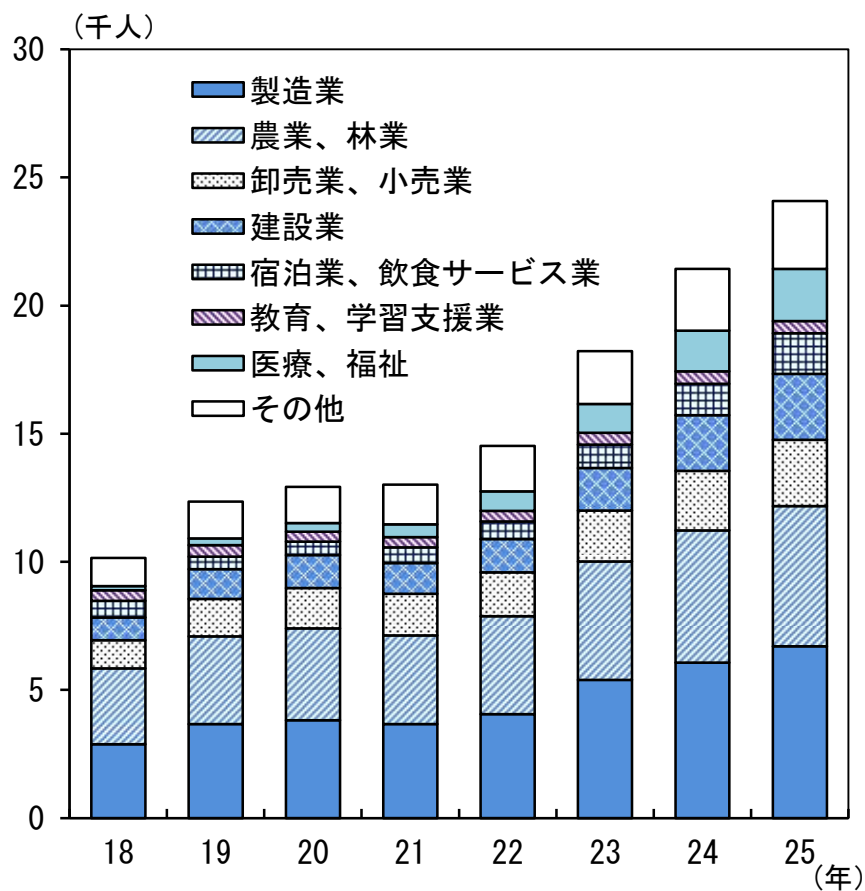


(注) 各年6月末時点。「永住者等」は、永住者、日本人の配偶者等、永住者の配偶者等、定住者の合計。
 (出所) 出入国在留管理庁「在留外国人統計」

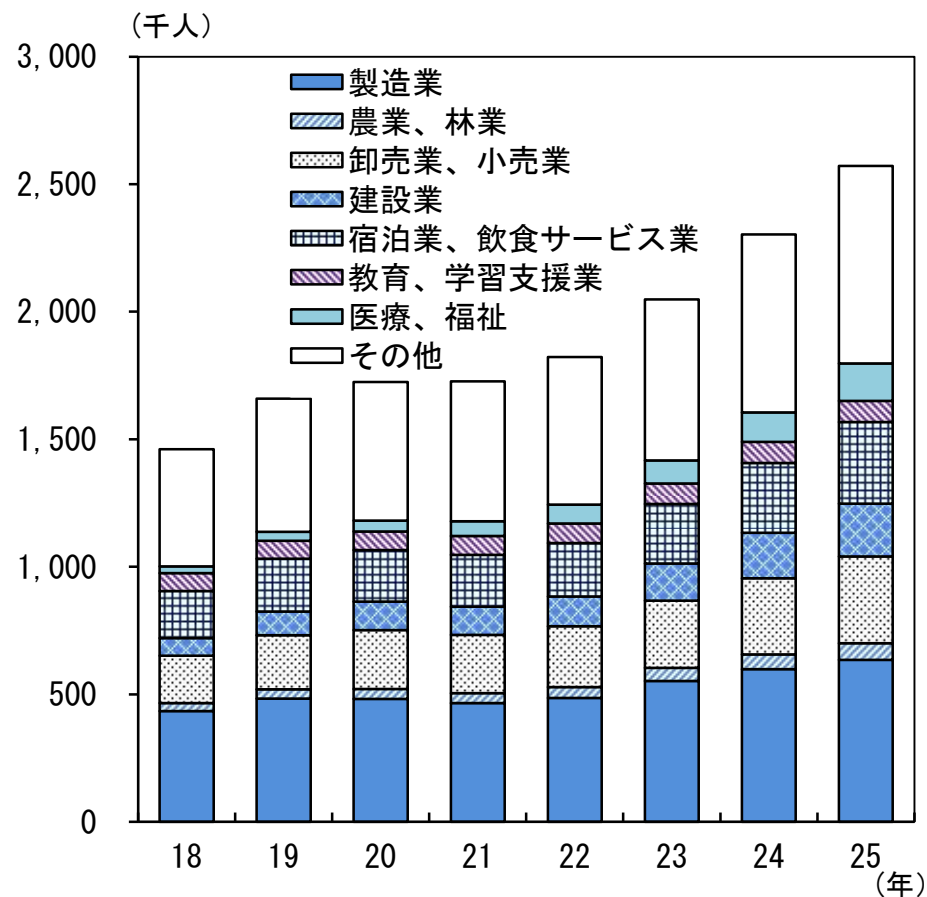
外国人雇用状況

- 熊本県内の外国人労働者が従事する産業をみると、製造業、農業、医療・福祉等が増加している。農業の割合が全国と比べて高いことも特徴的。

▽外国人労働者の従事産業（熊本県）



▽同左（全国）



（注）各年10月末時点。

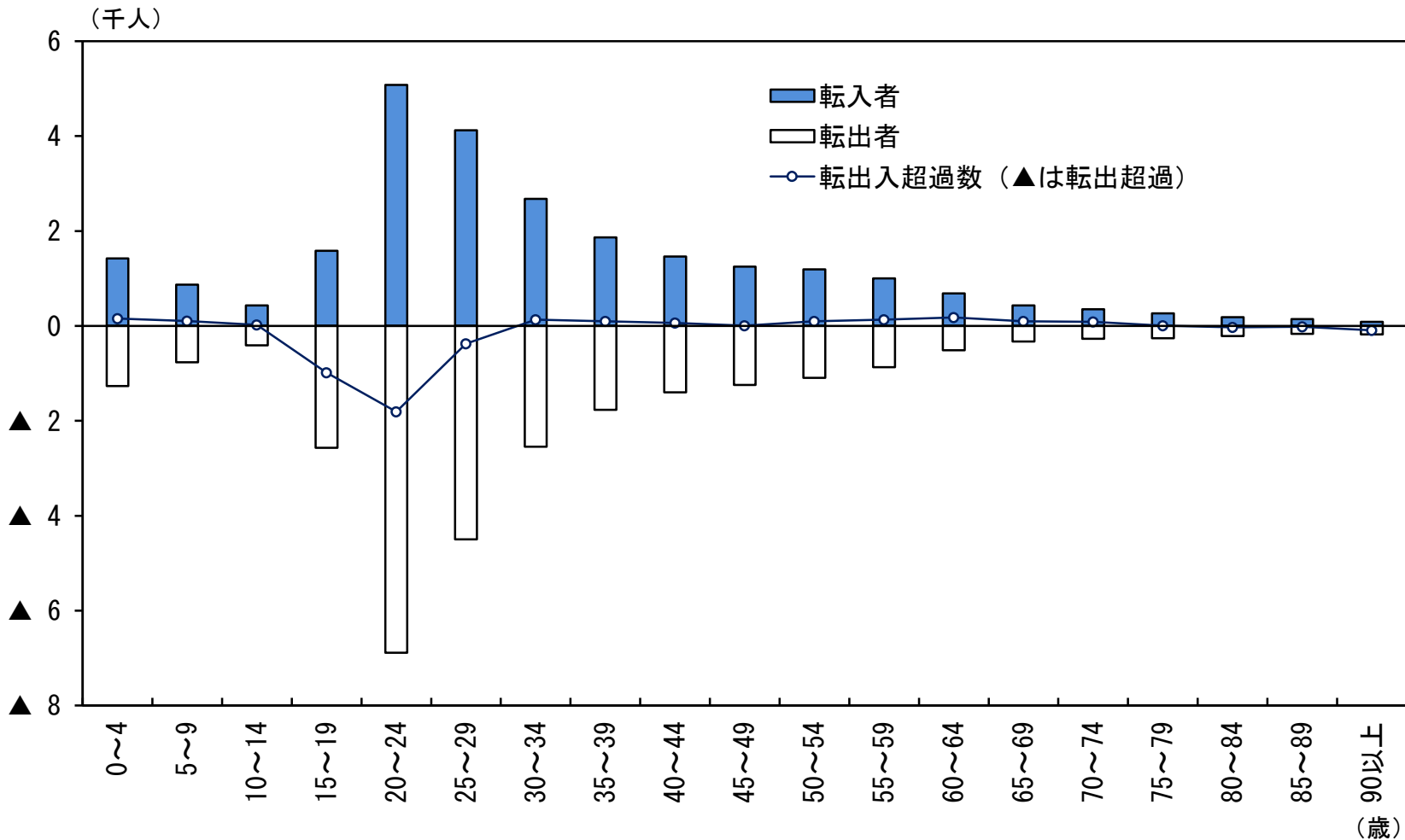
（出所）厚生労働省「『外国人雇用状況』の届出状況まとめ」、熊本労働局「『外国人雇用状況』の届出状況集計結果」

3. 日本人の社会減

年齢層別に見た転出入超過数

- 熊本県の年齢層別転出入超過数（日本人）をみると、20～24歳が大幅な転出超過となっている。

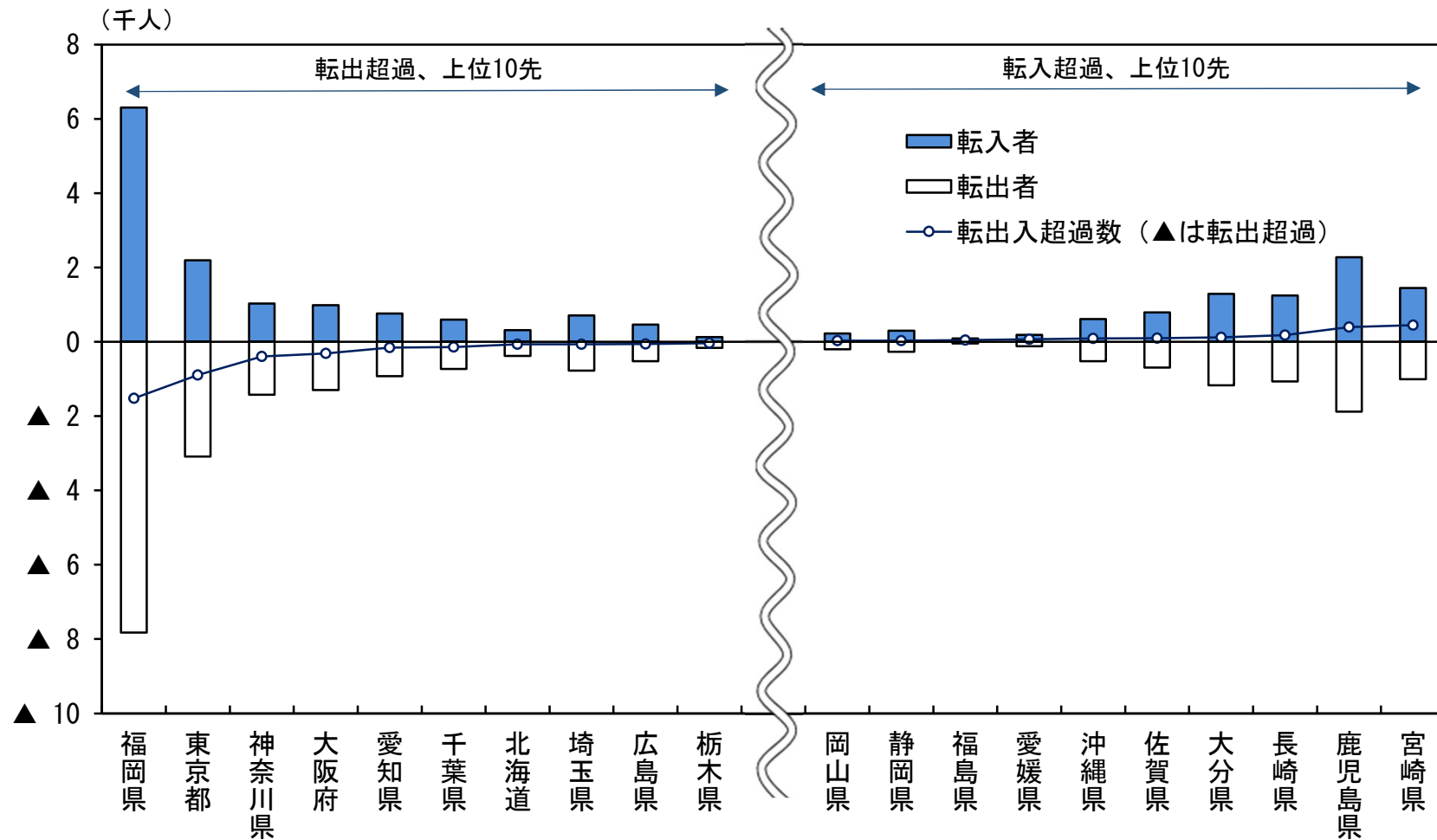
▽熊本県の年齢層別転出入超過数（日本人、2025年）



熊本県の転出入超過先

- 熊本県からの転出超過先は、福岡県や東京都等となっている。一方、転入超過先は、宮崎県や鹿児島県等の福岡県以外の近隣県が多い。

▽熊本県の転出入超過先（日本人、2025年）

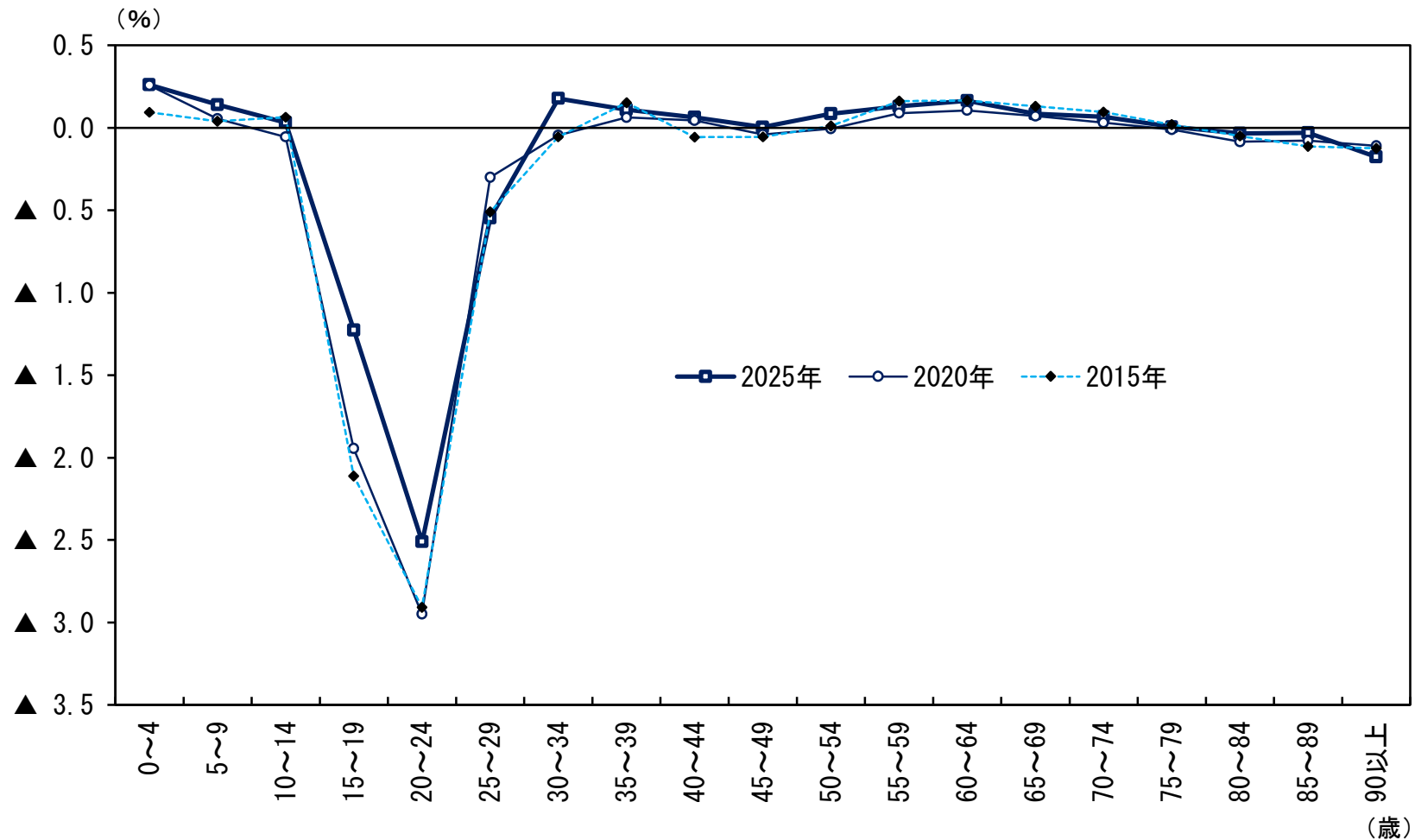


(出所) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」

熊本県の転出入超過率の推移

- 熊本県からの転出超過率が最も大きい20～24歳において、2025年の転出超過率は、2015年と比べて縮小している。

▽熊本県の年齢層別転出入超過率（日本人）



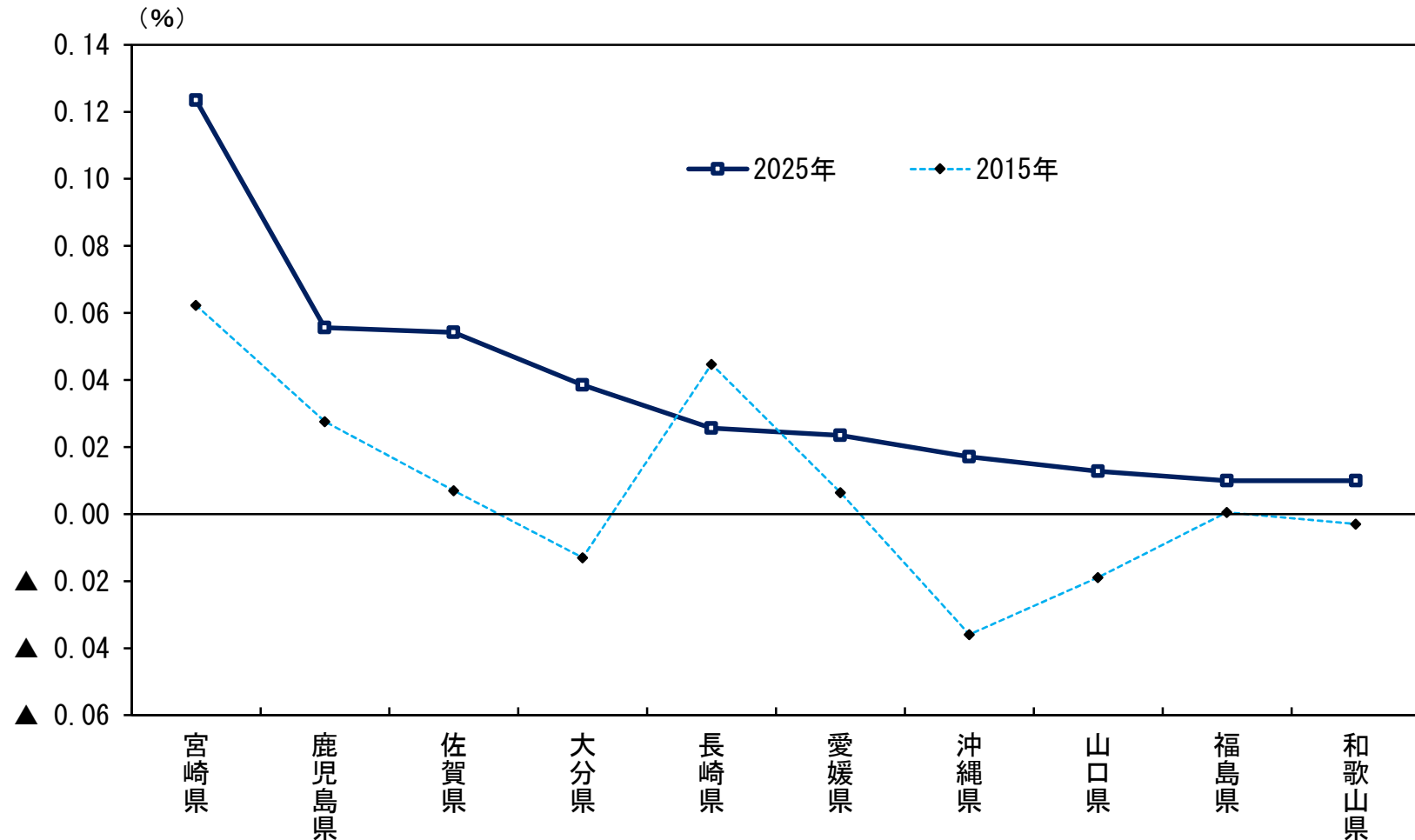
(注) 転出入超過率は、年齢層別転出入超過数を、住民基本台帳に基づく年齢層別人口で除して算出。

(出所) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」、「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

熊本県の転入超過先(20~29歳)

- 2025年の熊本県の20~29歳の転入超過先をみると、宮崎県や鹿児島県等の九州の近隣県が上位にあり、転入超過率が2015年と比べて上昇した先が多い。

▽熊本県の転出入先別にみた20~29歳の転出入超過率
(日本人、2025年における転入超過率上位10先)



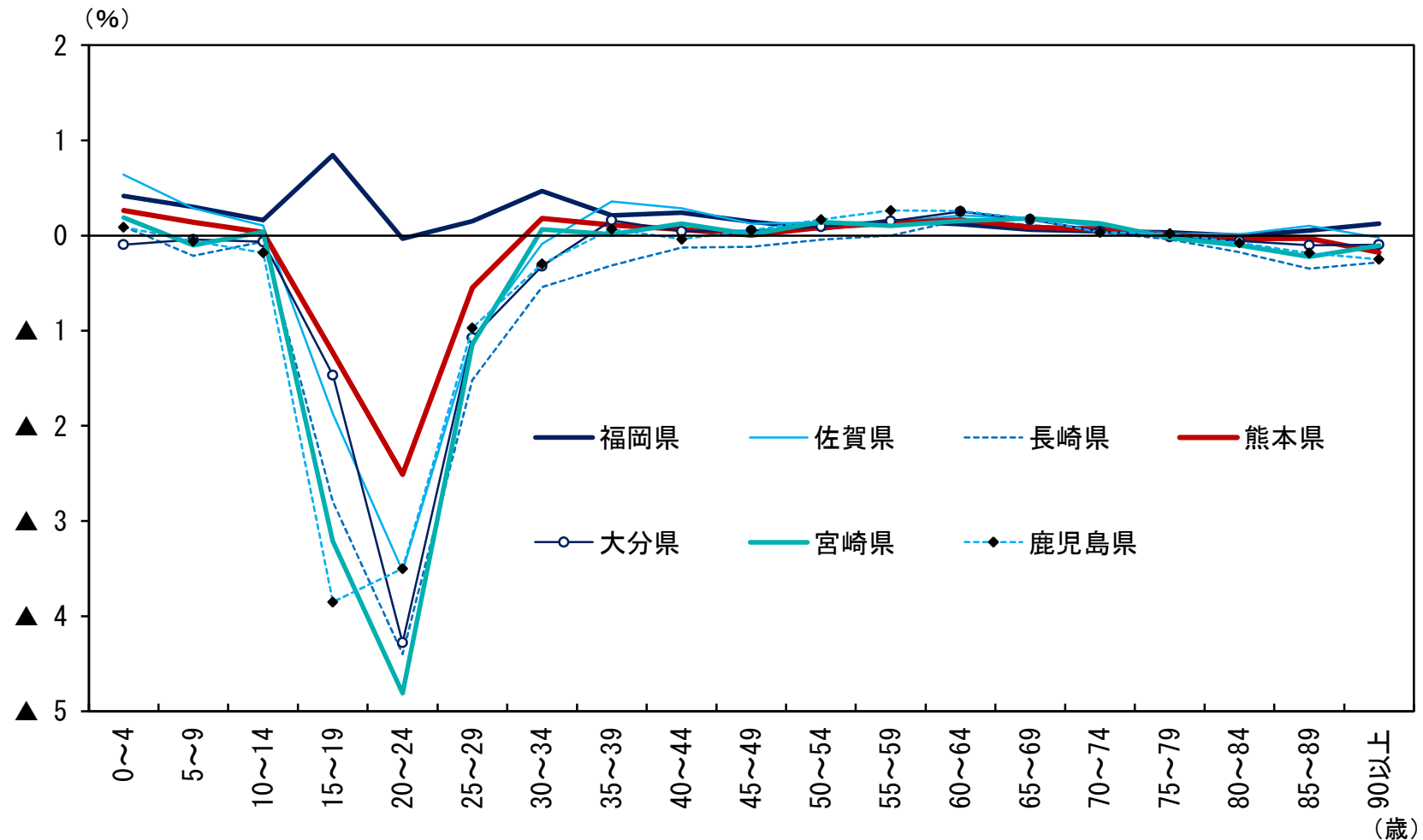
(注) 転出入超過率は、年齢層別転出入超過数を、住民基本台帳に基づく年齢層別人口で除して算出。

(出所) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」、「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

転出入超過率の九州各県比較

● 年齢層別の転出入超過率を九州各県で比較すると、熊本県の20～24歳の転出超過率は、相対的に小さい。

▽九州各県の年齢層別転出入超過率（日本人、2025年）



(注) 転出入超過率は、年齢層別転出入超過数を、住民基本台帳に基づく年齢層別人口で除して算出。

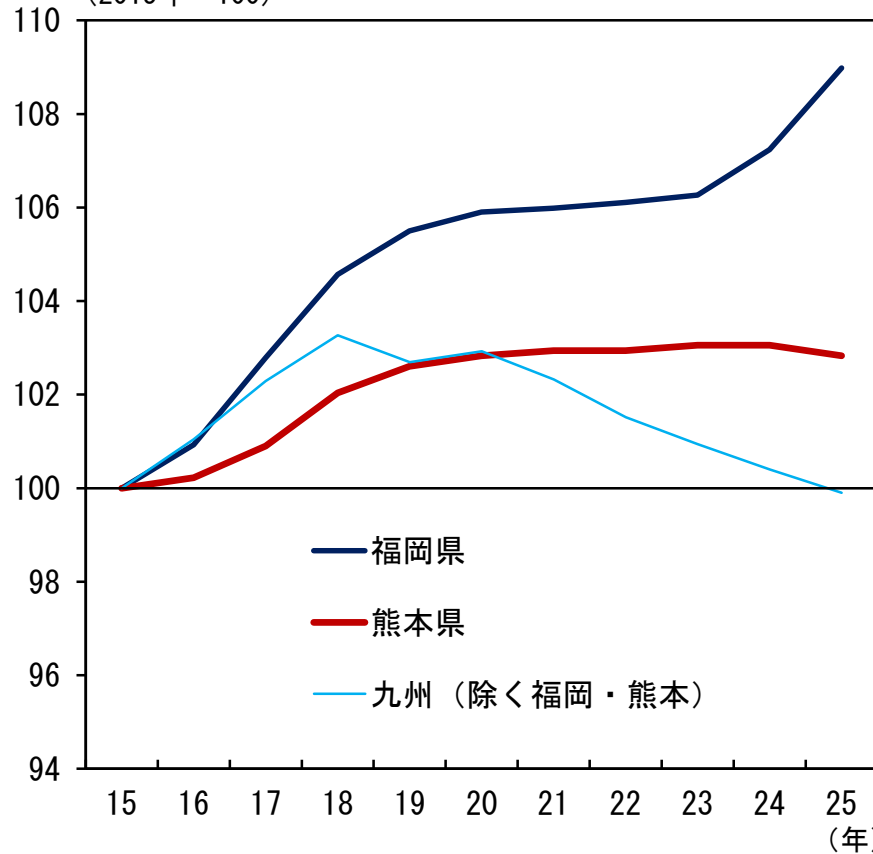
(出所) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」、「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

転出超過率縮小の背景

- 熊本県の就業者数は2020年頃にかけて緩やかに増加した後、横ばいで推移している。熊本県では半導体関連や建設関連の求人数増加が目立っており、これらの産業を中心に労働需要が高まったことを受けて、転出超過率が縮小したとみられる。

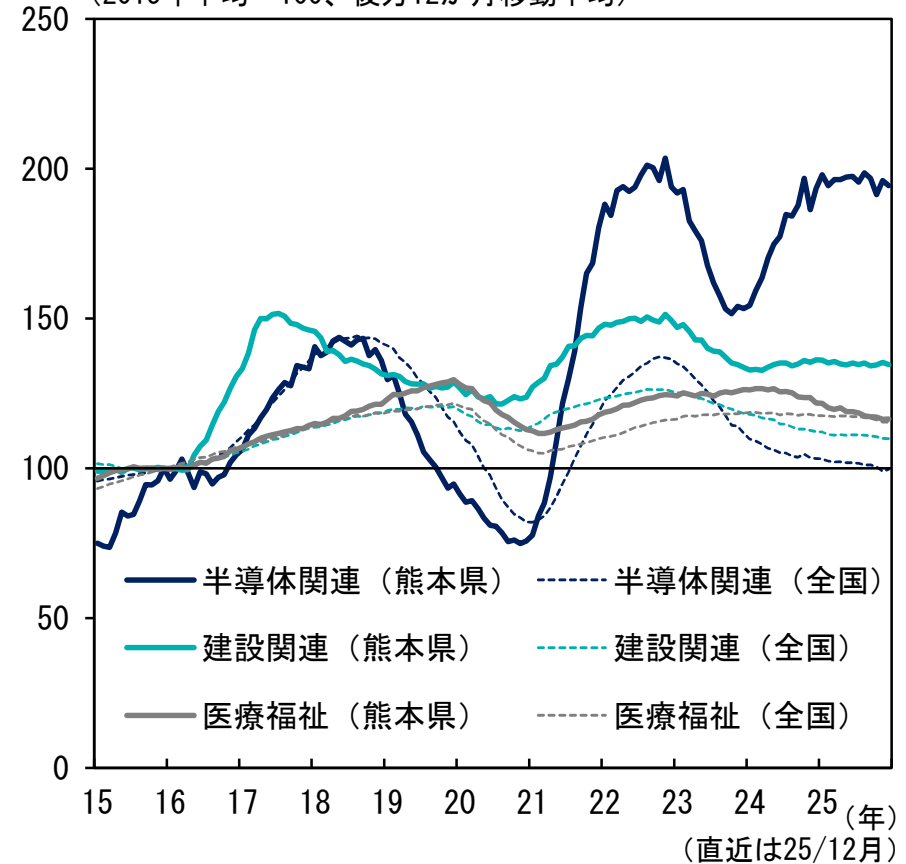
▽九州各県の就業者数

(2015年=100)



▽熊本県の産業別新規求人数

(2015年平均=100、後方12か月移動平均)



(注) 右図の「半導体関連」は「生産用機械器具製造業」と「電子部品・デバイス・電子回路製造業」の新規求人数の合計。「建設関連」は「建設業」と「窯業・土石製品製造業」の新規求人数の合計。産業区分について、令和6年4月以降は令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づき、令和6年3月以前は平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく。

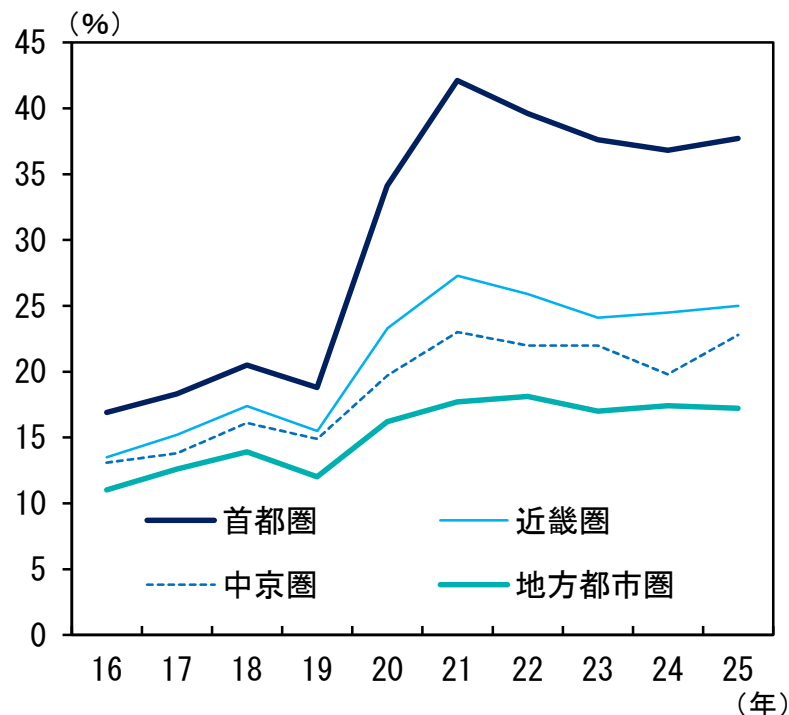
(出所) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「一般職業紹介状況」

4. 今後に向けて

働き方の柔軟化

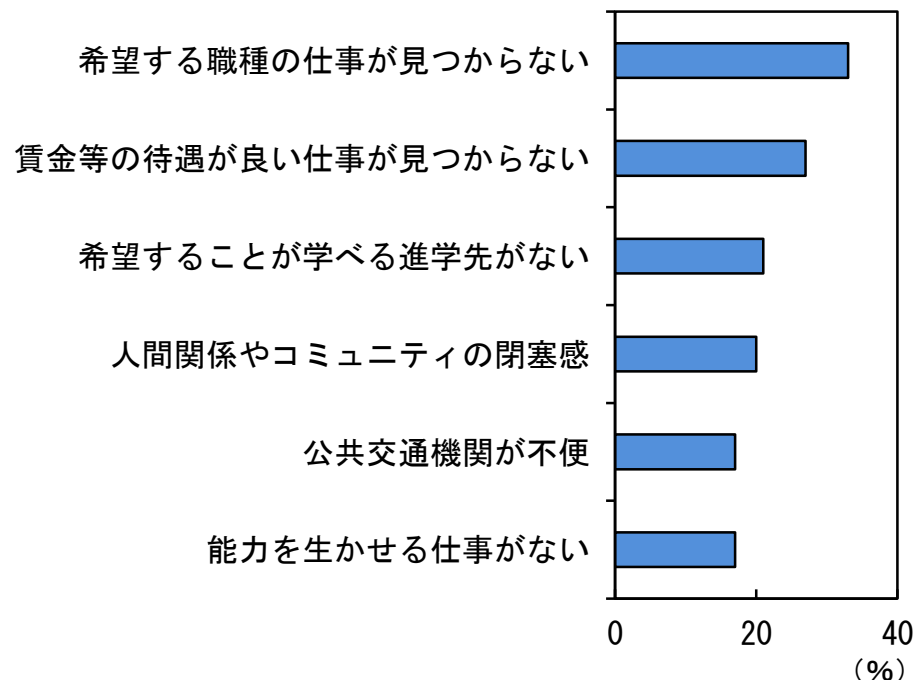
- 熊本に限らず、地方都市圏におけるテレワークの普及は依然として低位にとどまっている。今後、働き方の柔軟化が進展すれば、転出入の主な決定要因が、当地における希望する仕事の有無から、当地の暮らしやすさにシフトする可能性がある。

▽居住地域別の雇用型テレワーカーの割合



▽熊本県外へ転出した理由

(回答者は熊本県出身で県外在住の20~30代男女)



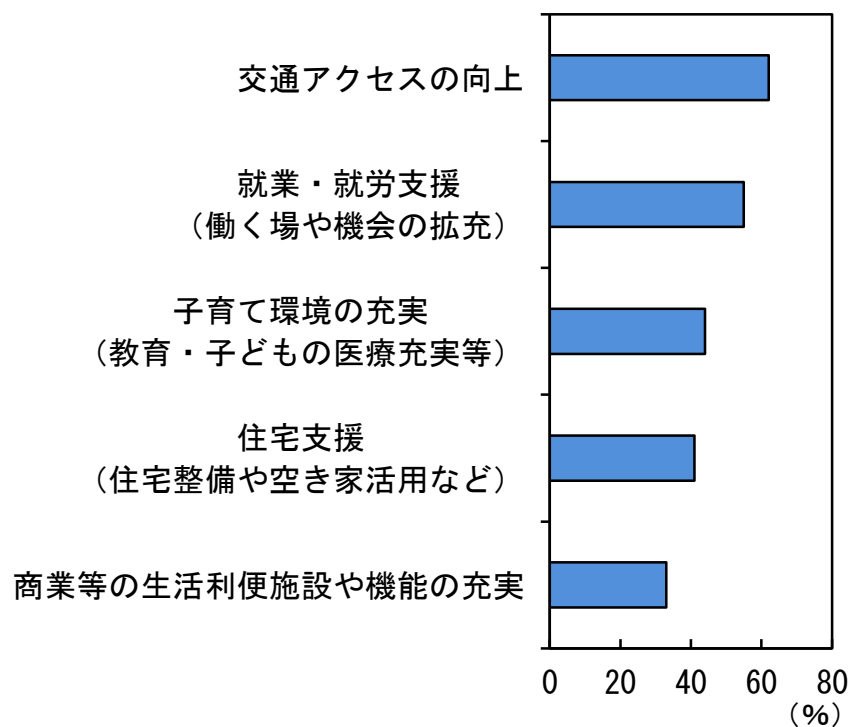
(注) 左図の「雇用型テレワーカー」は「雇用型就業者のうち、これまでテレワークをしたことがある人」。「首都圏」は東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県。「中京圏」は愛知県、岐阜県、三重県。「近畿圏」は京都府、大阪府、兵庫県、奈良県。「地方都市圏」は上記以外の道県。右図は熊本県・熊本県立大学が実施したアンケート調査結果(回答者数:761人)に基づく。

(出所) 熊本県・熊本県立大学「『女性が住みたくなるスタートアップ事業』に係る調査報告書」、国土交通省「テレワーク人口実態調査」

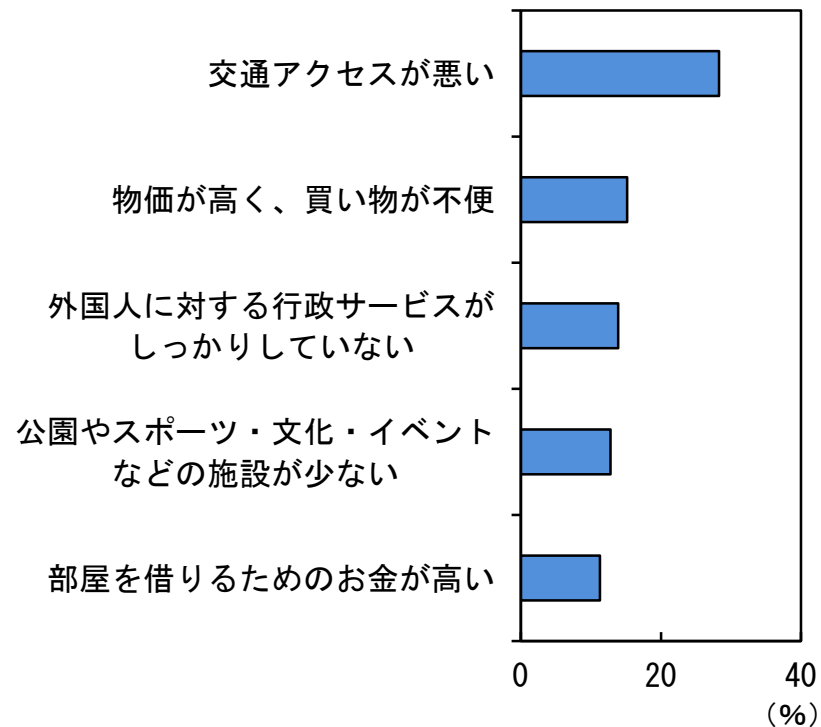
暮らしやすさ

- アンケート調査をみると、暮らしやすさを高めるために、交通アクセスの向上、子育て環境の充実等が指摘されている。

▽熊本県に移住者を増やすための支援
(回答者はUIJターンで熊本県在住の20~30代男女)



▽熊本市で暮らす中で感じる悪い点
(回答者は市内在住の外国籍18歳以上男女)



(注) 左図は、熊本県・熊本県立大学が実施したアンケート調査 (回答者数: 326人) に基づく。右図は、熊本市が実施したアンケート調査 (回答者数: 743人) に基づく。

(出所) 熊本県・熊本県立大学「『女性が住みたくなるスタートアップ事業』に係る調査報告書」、熊本市「熊本市多文化共生社会の整備のための基礎調査 報告書」